

Title	植民地朝鮮のメディアに表れた日本及び日本人
Author(s)	小田川, 興
Citation	聖学院大学総合研究所, No.31, 2005.1 : 195-212
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4269
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

植民地朝鮮のメディアに表れた日本及び日本人

小田川 興

1. 研究の背景

日本と韓国は二〇〇五年、国交正常化四〇周年を迎える。両国はこの間、歴史問題において少なからぬ課題を残しながらも、とくに経済、文化の面でほぼ着実に協力・交流関係を築いてきた。最近の韓国ドラマ「冬のソナタ」を媒体とする日本での韓国熱は、両国関係の一定の成熟を物語っている。この動きが一時のブームに終わらず、さらに緊密な隣国関係をつくりだすテコになるかどうかを注目したい。

それというのも、歴史の相互理解が不十分な二国間関係は決して正常な状態ではなく、何らかの原因で摩擦が再燃しかねないからである。

欧州において、ドイツはフランスとの間でナチスによる傷跡を克服する努力をつづけた結果、欧州統合への道を開くことができた。それとは逆に、日本は半世紀以上も侵略の清算をないがしろにしたため、韓国、北朝鮮、また中国との間でも火種を残している。そのことはつい最近でも、サッカー・アジア杯での中国人の反日行動で浮き彫りになった。

近現代の国際関係においては、民衆の思考と行動が大きなカギとなる。そして民衆が教育とメディア情報にもつとも影響をうけることはいうまでもない。メディアについていえば、それゆえに政府は戦前、新聞や雑誌などの統制に重点を置いた。為政者の御用機関と化したメディアが民衆を死の淵に導いた事実は、太平洋戦争における日本の例をはじめとして数多い。それが「時代の趨勢」だったという言い訳は、メディア側の免罪符にならない。

日本と韓国、さらに広く日本と朝鮮半島の近現代史をたどれば、メディアが為政者の道具として力づくの植民地支配を徹底させた事実直面する。

二〇〇五年はまた、日本敗戦・朝鮮半島解放から六〇周年にあたる。敗戦五〇年を過ぎた時点から、日本の侵略行為を美化する動きが教育の世界でも目立つようになった。他国を侵した過去を擁護する歴史教科書が、公立学校で採択される最近の状況下で、メディアは十分な警鐘を鳴らしていないのではないだろうか。

私は朝日新聞記者として日韓国交から三年後の一九六八年から、強制連行や祖国での生活基盤を失って渡日を余儀なくされ、広島と長崎で原爆を受けた在韓被爆者の取材をつづけ、それを通して解放後も日韓のはざままで「物言わぬ」、否「沈黙を強いられた」犠牲者の思いを学んだ。

いま、研究者の立場からも「メディアが伝えなかった歴史の真実」を掘り下げることの重要さを訴えるべく、まず、日本及び日本人が植民地下の朝鮮半島で何をしたのか、を追求したい。

それは日本が、アジアの歴史に何を刻んできたのか、そして二一世紀に日本は何を世界に発信できるのか、を問う作業でもある。

その時間軸は、日本が国家破綻への泥沼に踏み込んだ日露戦争開戦の一〇〇年前にさかのぼる。

2. 概要と特徴的事例

植民地朝鮮における日本のメディア政策を俯瞰してみる。

日本は日露戦争の勝利を土台に大陸侵略の橋頭堡として朝鮮支配に踏み出し、一九〇五年に統監府を置き、朝鮮の外権を奪った。一九一〇年の韓国併合から三六年間におよぶ植民地時代、日本は朝鮮総督府を通じて「内鮮一体」をスローガンに掲げて侵略政策を推し進めた。その言論政策は「啓蒙」を装いつつ、内実は朝鮮に対する蔑視と抑圧であり、朝鮮人の自由と伝統文化の圧殺・同化であった。朝鮮民衆の抵抗にたい、武断政治から転換した文化政治の下で許容された民族紙も戦争動員体制が強まるなかで廃刊に追い込まれ、御用新聞・雑誌が横行した。そうしたメディアに表れた日本人の言動は傲慢であり、当時の朝鮮民衆が強制的に戦時体制に組み込まれることに対して、「一視同仁」の名の下に恩着せがましい態度に終始した。

日本の植民地支配について、「あの時代だったから仕方がない」と擁護する主張があるが、その当時すでに民主や人權の理念は普遍的な価値観であった。

植民地朝鮮のメディアを通観して衝撃的な記事の一つは、雑誌「三千里」^②一九四〇年七月号の「志願兵十萬突破記念特集」にある。当時、皇民化教育を推進した組織である緑旗連盟婦人部の津田節子の檄文が次のように紹介されている。

志願兵訓練所という生活学校は、日本男子を作り上げる学校であり、かつ朝から晩までの人間らしいよい生活^①を教える所です。(……)これからの日本に是非必要な人間はしっかりした国体信念を持ち、本気で力一

杯生活する人間です。(……)その心にその魂に、皇国に対する鉄の如き信念が打ち込まれているのですから、これこそ新日本をになう第一の青年達であります。志願兵の方々は訓練所を卒業してから各隊に配属され、また華々しく第一線にまで送り出される事でありましょう。『立派に死んで帰れ、墓守りは必ずしてやる』と海田大佐はお励ましになつたといひます。立派な帝国軍人になる方ですもの。そうでしよう。しかしまた、めでたく凱旋されたあかつきには半島生活革新の第一線の勇士であることを信じます。(旧仮名遣いは現代仮名遣いに直した。以下同様)

後述するが、日中戦争が激化するなかで一九三八年、「陸軍特別志願兵令」に基づいて実施された朝鮮人志願兵制はやがて徴兵制へと至る、力を背景にした兵力動員であつた。この発言には朝鮮青年の命を奪うことへの痛みを感じないどころか、「皇恩」の押しつけを当然とする当時の日本人マジオリティの心情が如実に語られている。

以下、日本が韓国統監府を置いた一九〇五年から一九四五年八月の植民地終焉まで、第一期から第四期まで時代区分をもうけて、植民地支配下の朝鮮半島におけるメディア状況に表れた日本国家の政策と、当時の朝鮮における日本人の言動について述べる。

I 韓国併合を先導した御用新聞

第一期 保護統治と併合・武断統治時代(一九〇五～一九一九年)

【主要な事件】

一九〇四年八月 日韓協約を調印⇨朝鮮に財政・外交の顧問を派遣

一九〇五年十一月 第二次日韓協約を調印（乙巳保護条約）⇨外交権を奪う

一二月 韓国統監府設置

一九〇七年七月 第三次日韓協約調印⇨内政を監督、韓国軍隊を解散

一九一〇年八月 韓国併合条約を調印⇨朝鮮総督府設置

●統監——伊藤博文、曾禰荒助、寺内正毅

●総督——寺内、長谷川好道

初代韓国統監だった伊藤博文は言論統制の手段として統監府設置の翌年、機関紙「京城日報」を創刊した^③。その論調は伊藤が当初、統治のための懐柔策をとったことから比較的に穏健であったが、次第に統制色を強め、韓国併合（一九一〇年）の先導役を果たした。

初代朝鮮総督の寺内正毅は憲兵を主力とする武断統治を行い、新聞・出版に対しては総督府機関紙と在留日本人経営の新聞を除いてすべて買取や廃刊に追い込んだ。

朝鮮には一九世紀末以来、複数の民族紙があつて日本の侵略に抵抗したが、併合とともに全部姿を消した。唯一残つた京城日報姉妹紙の「毎日申報」の存在理由として、両紙の監督（経営）を任された徳富蘇峰は「天皇陛下の至仁至愛、日鮮人一視同仁の思召を奉戴し、これを朝鮮人に宣伝するにあり」との訓示を述べた^④。

一方、邦字紙は民族紙より早く登場し、反日運動に対する強硬な抑圧を唱えた^⑤。これら邦字紙のソウル駐在記者たち

は「京城記者団」という親睦団体をつくり、併合政策実現に向けた政治活動を行った。

同記者団は、一九〇七年にオランダのハーグで開かれた万国平和会議に韓国皇帝が密使を送り、日本の侵略を訴えた事件を機に併合を主張し、さらに一九〇九年、安重根が伊藤博文を射殺した事件で、曾禰統監に対して「このたびの凶変は排日の表現であるから、将来の禍根を断つために、対韓政策上に最後の解決を示すべきである」という進言を曾禰統監に行った。

同年十一月、記者団は次のような宣言書を発表し、完全な併合の即時決行を促した。

世界の強大国が自主独立の能力なき弱小国を併せ、文明の徳政を布き、人類の幸福を進めたるは古今東西の歴史にその類例乏しからず。殊に利害共通の關係もつとも密接せる日韓兩國が勢いのおもむくところ、ついに併合の止むべからざるは中外のともにこれを認識したるところ(……)。⁶⁾

こうした「京城記者団」に見られるような記者組織のあり方は、「政府や自治体との密着」を批判されがちな現在の記者クラブ制度を巡る論議の源流を考える手がかりになる。

II 強権政治転換し一時宥和策

第二期 文化政治期く満州事変(一九一九く一九三二年)

【主要な事件】

一九一九年三月 三・一独立運動

一九二〇年三月 朝鮮日報創刊

四月 東亜日報創刊

一二月 産米増殖計画を策定Ⅱ日本内地の食糧問題解決へ

一九二六年六月 六・一〇万歳運動

一九二八〇二九年 元山労働者ゼネスト

一九二九年一月〇三月 光州学生運動

●総督——齋藤実、宇垣一成(代理)、山梨半造、齋藤実(再)、宇垣

一九一九年三月、日本の圧政に抗する朝鮮民衆の三・一独立運動によって、日本は統制の手を緩めて「文化政治」に転換し、齋藤実総督の宥和政策の下で朝鮮日報(一九二〇年三月創刊)、東亜日報(同四月創刊)、中外日報(一九二三年一月創刊)、三二年二月に朝鮮中央日報と改題)の三つの民族紙の発行が許された。

代表的民族紙の地位を占めた東亜日報は一九二〇年四月一日の創刊号で▽朝鮮民衆の表現機関を自任▽民主主義を支持▽文化主義を提唱——という三大綱領を掲げて発足した。第一次大戦後の当時、民主主義は世界的な思潮ではあったが、植民地下で民族紙が堂々と「民主主義支持」を宣言したことは極めて注目値する。だが、同紙の創刊の辞は「本社の前途は甚だ険しい。その運命をだれが予測することができらう。ただ民衆の友として生死進退をともしたいと願うのみである」と、すでに当局の弾圧を予期していた。実際、同紙は創刊後一〇年間で計三回、二八〇余日間に及ぶ停刊処分のほか、押収、配布禁止などの圧迫を数多く受けた。

同紙が「政策の強行——国家存立の意義——」と題して掲載、押収された一九二五年九月二一日付の社説は「現下の

朝鮮で実行されている政策のようなものは、一般民衆の實際生活には何ら関わりのない政策であつて、(……)自分たちの立場と利害だけに昏酔し、権力を濫用して、糊塗と高庄のみ行つてゐる。これこそ一般民衆を害し、自己をも損なう妄動でなくして何であらうか」と述べ、文化政治の限界を指摘した。⁷⁾

具体的な政策例として同紙は次のように記した(一九二六年一月二二日付社説「朝鮮の小作問題」Ⅱ押収)。

朝鮮の鉄道と電信電話と道路とその他の文明の利器は現在、朝鮮人の生産力に比べて過度の発達をした。これは朝鮮人の生活の必要上、必然的に発達したのではなく、日本人の生活の必要上、朝鮮人に負担させるものだと見る理由がある。(……)京城(現ソウル)その他の都市の華麗と官庁、学校、警察庁舎の過分に高価な建物(……)また朝鮮民衆の富力にふさわしくない高級吏員がみだりに多いことなどは、朝鮮人が土地を失う間接的ながら重大な原因となつた。

「一視同仁」の実体は統治強化に主な目的があり、植民地化によつて朝鮮民衆の生活は低落をたどつたことが、これらの社説に示されている。

文化政治の末期には新たな抗日運動や労働者のゼネストなどが起き、治安維持法制定(一九二五年)後の日本で社会主義運動に対する弾圧が強まるにつれて、総督府は再び硬直した政策に戻つた。

III 総動員体制の先兵に

第三期 満州事変勃発〜太平洋戦争(一九三一〜一九四一年)

【主要な事件】

一九三一年九月 満州事変勃発

一九三八年四月 朝鮮語を使用禁止に（同三月の教育令改正による）

陸軍志願兵制度を公布

五月 国家総動員法を朝鮮に施行

七月 国民精神総動員朝鮮連盟を結成

一九三九年ゝ 強制労働動員

一九四〇年二月 創氏改名を実施

八月 東亜日報、朝鮮日報が廃刊

一九四一年二月 朝鮮思想犯予防拘禁令を公布

●総督——宇垣、南次郎

一九三一年の満州事変を機に日本は朝鮮を大陸侵攻の「兵站基地」とし、戦争動員体制を強めた。朝鮮人は戦争遂行のための労働力、戦闘要員として駆り出され、民族紙は廃刊に追いやられた。

総動員体制の下で朝鮮人の皇民化を徹底するために「内鮮一体」が強引に進められ、なかでも朝鮮固有の姓を奪って日本式の名前に変えさせる「創氏改名」（一九四〇年二月施行）は儒教的伝統を重んじる朝鮮人社会にパニックを引き起こした。

京城日報は事前の社説「創氏・姓制実施近し、新生活への喜びを全鮮で頒て」（同一月三〇日付）で、創氏改名は

「不合理のみに充ち満ちた陋習に対し断乎として訣別を告げ、近代人的な否人間的な新生活に向かつて新たに発足することを意味する」として、創氏改名に従う者を「近代人」と規定する一方、「妨害行為をする」不心得な分子を制して、遅れがちな大衆にも斉しく新生活への出発の喜びを分かちつべく、先進者として努力を惜しんではならぬ」と説き、不心得分子を「時代の落伍者」と決め付けた。

「おそろいで六警官、西大門署から創氏へ名乗り」（同一月二四日付）、（京城府課長、光州地検など）お歴々の創氏、ズラリと十一名改名」（三月五日付）などと協力者を持ち上げる一方、従わない者を排除し、朝鮮人同士で競わせるといふ典型的な植民地統治の手法で施策の徹底を図った。^⑧

創氏改名と前後して、国家総動員法が朝鮮でも施行され（一九三八年）、強制労働動員が始まる（一九三九年）なか、国民総力朝鮮連盟が発足した（一九四〇年）。さらに朝鮮思想犯予防拘禁令が公布された（一九四一年二月）。ここでも京城日報は「断乎・鉄槌を下せ」と題する社説（同年一月二六日付）で「朝鮮においてははいかなる理論、思想といえどもそれが反国家的、反統治的のものである以上、軽挙妄動はいささかたりとも許されぬ。時局は益々重大である。我らは半島大衆が内鮮一体の大旗（はいⅡ旗）の下に国民総力運動に一路邁進せんことを切望してやまない。と同時に当局が温情を排し、断乎として鉄の規律をもつて臨まれんことを希求してやまぬ」として、思想取締り強化を訴えた。

そうした状況下、民族紙は植民地経済下で大衆の暮らしが圧迫される実情を訴えた。

東亜日報は「朝鮮民衆の負担を軽減せよ」とする社説（一九三一年三月六日付）で、「世界恐慌の一部分としての朝鮮の経済恐慌は、朝鮮民衆の大部分に対して最も過酷な農村恐慌をもたらし、全民族的な危機を醸成するようになった。（……）民衆の声は一斉に負担の軽減を絶叫する運動として表れている。（……）唯一の道は直接及び間接の公課金を免除または軽減することにある」（一九三二年三月六日）などと、租税と労力負担の過重を主張した。

同紙は一九三九年暮れ、平壤の土幕民（穴倉生活者）ルポを報じた。農村の窮迫で離村した下層の小作農たちが都市

に流入し、極貧生活をする姿である。⁹⁾「橋のたもとに穴を掘り、むしろと板囲いだけのあばらが数多く見られる。北極でもないのに部屋の中で凍え死ぬ不幸と恨みが集落には絶えない。寒さが募って働けなくなれば、かかあと老婆たちは金持ちの家を物貰いに訪ね歩く」(同年二月一四日付)。

朝鮮日報は一九四〇年五月一九日付「学習ページ」に「米」と題した尋常小学生の作文を掲載しようとした。「昨年

は凶年で米が不足し、大変困難しております。(……)私どもの(仁川)金谷町にはまだ(配給)伝票が来ないので、午後三時ごろから米屋の前に何か見世物でもあるように混雑します。てんでに先に買おうと押したり引つ張ったりする様は全く見るに堪えません。そのように骨を折っても米一升麦一升よりくれません。しかし、当局は失政を覆い隠すためだろう、このような子供の作文さえ没収し、読者の目には届かなかつた(朝鮮総督府警務局図書課刊「諺文新聞差押記事輯録」昭和十五年八月〓日本語訳)。

こうした民族紙は日中戦争(一九三七年)以後、その存続を維持するために批判的論調を失っていたが、「国語常用論」が強まるなど言論統制が一層厳しくなるなかで、ついに一九四〇年八月一〇日、「国策に順応」という名目で両紙とも廃刊させられた。¹⁰⁾朝鮮中央日報も同九月、廃刊に至った。

東亜日報の場合、一九三六年ベルリン五輪のマラソンで優勝し表彰台に立つ孫基禎選手の胸の日の丸を抹消して八月二五日夕刊紙面に載せたため、同社の編集幹部ら多数が警察に連行され、うち八人は四〇日間にわたり厳しい取調べを受けた。同紙は総督府により同二九日付で発行停止処分となった。「日章旗抹消事件」として知られるこの事態は、改めて民族感情を鼓舞した。¹¹⁾

京城日報はこの「事件」について、東亜日報の態度は「内鮮一如、鮮満相依、日満一体の宏図を遂げんとする国民一致の精進と努力に対する反抗であることは覆うことができぬ」と非難し、「断乎たる処置をとることは当然のことである」と断罪した(同八月二九日付社説)。

同紙は東亜日報、朝鮮日報の廃刊について「歴史の転回は二大諺文紙をしてその枝頭を離れしめたが、半島の文化はこれによって国語の系統に渾融する機縁を促進せられ、半島の生命は日本歴史の本流の中に新たなる生命の発展を喚起するに相違ない」と突き放した（八月二一日付社説）。

IV 徴兵制は「道義」

第四期 太平洋戦争の敗戦（一九四一〜一九四五年）

【主要な事件】

- 一九四一年一二月 日本、真珠湾攻撃し米英に宣戦布告⇒太平洋戦争
- 一九四二年五月 朝鮮に徴兵制実施を發表 ↓一九四四年から実施
- 一九四三年一月 朝鮮人学徒特別志願兵制の実施を發表
- 一九四四年二月 総督府、重要工場などへ徴用（一般国民徴用令）
 - 一〇月 同、全面的徴用を実施
- 一九四五年八月 日本降伏、朝鮮解放

●総督——南、小磯国昭、阿部信行

一九四一年に太平洋戦争が始まり、ついに朝鮮人に対する徴兵制が実施された（一九四四年）。「帝国の聖戦」遂行のため、数多くの徴用が行われ、兵器や軍需物資の生産、また食糧の供出など多大な犠牲が強いられた。

朝鮮に対するこうした強制動員は、内鮮一体政策をさらに強めるなかで正当化が図られた。小磯総督は「道義朝鮮」の確立を打ち出したが、これは朝鮮人に「日本精神」を強要し、戦時動員体制の完遂をめざすスローガンであった。

すでに一九三八年から朝鮮語の使用を禁止していた総督府がこの時期、「国語常用運動」に拍車をかけたのも道義朝鮮実現の一環であった。一九四二―四三年、朝鮮語辞典の編集に参加したハンブル学者者三三人が治安維持法違反で検挙、投獄された「朝鮮語学会事件」は、民族固有の言葉まで奪う植民地統治の過酷さを象徴している。

しかし、京城日報は当時、「内鮮一体は国語から」という企画記事を連載し、「国語常用の家」を表彰する行事まで主催した。スタートの記事（四二年五月一三日付）に登場した創氏改名済みの一家を、「二〇年前から国語一本で押し通し生活様式も内地人同様、朝鮮語を全然知らないという明るく、正しく育った子供たちを囲んで心身ともに皇民になりきった明朗一家」とほめそやしている。

京城日報は、朝鮮への徴兵制実施発表について「熾烈なる要望結実。内鮮一体ここに全し」との大見出しで報じ、南次郎総督の「この光栄を肝に銘じ、大任を完遂せよ」という談話を載せた。「半島の母にきく新たな覚悟」と題した談話記事では「何に譬（たと）えんこの誇り」と、朝鮮の「軍国の母」（同紙）たちを持ち上げた（四二年五月一〇日付）。

この徴兵制実施について尾高朝雄京城帝大教授は「道義朝鮮の建設とは、日本精神が朝鮮半島の隅々にまで浸徹し、半島二千四百万の民衆が心の底から骨の髄まで完全な日本人となり切ることを意味する」と強調し、「朝鮮に実施せられる徴兵制度の根本義も、この観点から深く洞察されなければならない」と述べた。^⑩そこには兵力不足を補うため死地^⑪に赴かされる朝鮮人学徒への思いはまったくない。

京城日報はこうした建前を踏まえて、「朝鮮の）歴代為政当局はよく一視同仁の聖旨を奉戴し、半島同胞をして名実共に皇国臣民たらしめんことをその統治の目標とし、内鮮一体たることをその根本理念として、すべての施政をこの大目的に帰一せしむべく努力し来つたのであるが、（……）いまや皇国臣民化は着々として実現しつつある。（……）徴兵

制の施行は(……)三十有余年間の施政中最大の画期的業績であり、統治の歴史的結実である」と自画自賛した(四二年五月一〇日付社説)。

四五年八月、日本は無条件降伏し、朝鮮半島は三六年間におよんだ植民地支配から解放された。だが、植民地下朝鮮メディア研究の先駆者だった金圭煥は、併合の結果として「日本でいわゆる『国民の三大義務』といわれたもののうち納税、徴兵だけは、本国民同様に朝鮮人にも課せられるようになったが、肝心の義務教育と参政権はついに実現されることなく敗戦を迎えた」と制度面の根本的差別を明確に批判した。⁽¹³⁾

植民地時代の日本メディアの朝鮮論に対する研究に尽くした故姜東鎮氏の言葉は重い。すなわち「日帝統治期の日本の言論人と知識人の活動には、朝鮮問題についてあまりに無力であるのみならず、かえって日本帝国主義の朝鮮支配に同調し、日本民衆に対する朝鮮蔑視感と民族排外主義の鼓吹に大きな『寄与』をした点を認めざるをえない」と。⁽¹⁴⁾

明日への視点

1. 戦後日韓関係に投影

日本が植民地朝鮮で行ったメディア政策は、戦後の日韓関係にその後遺症として刻まれてきた。極めて概括的に述べると――。

植民地時代のメディアに見られた日本・朝鮮半島の垂直的な関係は戦後、米ソ冷戦期の「反共」政策の下で、国力にまさる日本の親韓派が韓国の親日派を助力、啓蒙するという形で表れた。それが政経両面にわたる日韓癒着を生み、両

国間の「歴史問題」を覆い隠して、国民レベルの和解を阻んできた。

そうした垂直関係のマイナスは最近でもいくつかの事態で顕在化した。

代表的な例として歴史教科書問題がある。

二〇〇〇年、文部省に検定申請された「新しい歴史教科書をつくる会」が主導、編集した中学歴史教科書は、過去の事実を正当化する記述内容などが指摘され、韓国や中国から抗議の声が上がった。だが、自民党中枢と連携した右派メディアは、かつて侵略を受けた隣国の主張を報じるメディアや市民運動を「自虐史観」によるものと批判した。

さらに二〇〇三年六月、韓国の盧武鉉大統領の訪日直前に自民党幹部が「創氏改名は朝鮮人が望んだこと」という趣旨の誤った発言をした。韓国では、歴史の事実を直視しない一部の日本メディアや指導層の姿勢が「日本右傾化の象徴」と受け止められている。

保守回帰の流れの上で二〇〇四年八月、東京都教育委員会は二〇〇五年春開校する都立中高一貫校の教科書として前記教科書を採用した。

それは日本社会の長期的な閉塞状況が生む現象かもしれない。だがイラク戦争後の「復興支援」のために自衛隊が初めて「海外派兵」されるにいたり、かつて列強の圧力をはね返そうとしてついに侵略・戦争の道を歩んだ「歴史の教訓」が脅かされていると感じる市民は少なくない。平和憲法の足元が揺れている状況下、メディアの基本的な姿勢が問われている。

2. 変化の芽も

一方で、日韓の水平的な関係の芽生えは重要である。

すでに七〇年代中盤、朴正熙独裁政権の弾圧に抵抗した東亜日報の言論闘争（七四―七五年）で、少なからぬ日本市民が闘争を励ます自主広告を同紙に寄せた。

韓国の強権政治とそれに抗する市民の姿を伝えた「韓国からの通信」（岩波書店「世界」七三年五月号―八八年三月号）は、自ら筆者「TK生」であることを明かした池明観・前翰林大学日本学研究所所長（当時は東京女子大教授）によつて、それが「日韓民衆の連帯と世界的なクリスチャン・ネットワークの成果」であることが跡づけられた（同誌二〇〇三年九月号）。

二〇〇二年サッカーW杯は日韓メディアに新たな可能性を提示した¹⁵。それは民主主義が貫かれるならば、メディアには民族間の和解を促す力があることを証明してみせた。

本研究は、池明観先生の示唆に触発されて始まった。植民地期メディアの研究はさらに、日本敗戦・朝鮮解放前後の日本と朝鮮半島の政治の関わりや人々の向き合い方と交流も掘り下げること、二一世紀の日韓市民のあり方を探る手がかりを提供するだろう。それはまた、池明観先生が提唱する米国の歴史家、ジョン・ダワー著『敗北を抱きしめて』韓国版にとつて不可欠の史料を構成するはずである。

- (1) 「新しい歴史教科書をつくる会」主導で編集された中学歴史教科書は「歴史を学ぶとは、今の時代の基準からみて、過去の不正や不公平を裁いたり、告発したりすることと同じではない」と、過去の擁護につながる主張をしている（扶桑社発行「市販本」、二〇〇一年）。
- (2) 「三千里」は一九二九—四二年、新聞記者出身で詩人の金東煥が発行した日本語とハングル混用の総合雑誌。総督府の検閲に苦しみ、日中戦争後は親日色を強めて、「大東亜」と改題した（鄭晋錫「巴人金東煥と『三千里』」一九九五年参照）。
- (3) 京城日報は伊藤博文が一九〇六年、統監府の機密費から予算を出し、既存の邦字二紙を買収して創刊。経営、人事とも統監府と総督府が握った。伊藤はほかに、植民地経営に対して外国人の理解を求める目的で一九〇七年、英字紙「ソウル・プレス」を創刊した。植民地当局機関紙はほかに、侵略に抵抗した民族紙「大韓毎日申報」を買収して一九一〇年に創刊したハングル新聞「毎日申報」（三八年「毎日新報」に改題）があった。
- (4) 統監府時代と総督府初期の民族紙の動向については、金圭煥「植民地下朝鮮における言論および言論政策史」（一九五九年）七六—八四頁参照。金圭煥氏（故人）は植民地朝鮮のメディア研究のパイオニア。同論文は東京大学の学位論文である。
- (5) 前掲論文八四—八八頁参照。
- (6) 同九二—九六頁参照。
- (7) コリア研究所編訳『消された言論 政治編』未來社、一九九〇年、三〇八—三一〇頁（朝鮮総督府警務局刊「諺文新聞差押記事輯録」Ⅱ邦字訳Ⅱからの引用）。
- (8) 創氏改名について京城帝大教授を務めた鈴木武雄は自著『朝鮮統治の性格と実績——反省と反批判』で、「形式的皇民化運動に利用され、遂に創氏制度本来の意義は没却されて（……）末端行政当局によって自己の皇民化行政の成績を誇示する手段として強制されるに及んで、朝鮮人の反感を買うに過ぎない結果となった」と述べた。（大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査・通巻第一一冊 朝鮮編第一〇分冊付録』九一—一〇頁、ソウル・高麗書林、一九九五年）

- (9) 京城帝国大学衛生調査部によると、「土幕民の生活状態は(……)最も悲惨で、日本領土内諸細民群中、最下位に位するものと思われる」(『土幕民の生活・衛生』岩波書店、一九四二年、一七七頁)。
- (10) 東亜日報廃刊の事情について、韓国四・七言論人会編『韓国新聞綜合社説選集——日帝編』(一九八四年)は「(当局が)経理不正事件と独立運動資金を出したという捏造劇を仕立て、重役と幹部たちを大挙拘束するなど、狂的な悪行を働いた」としている。
- (11) 日章旗抹消事件について『東亜日報社史 卷一』(一九七五年四月)は「孫基禎選手のマラソン世界制覇は、勝利の経験が少ないうが民族を興奮させ、この勝利の栄光を自らのものとして持ちえず、日本のものとするに憤りが爆発した。(……)民族代弁紙を自任してきた本報東亜日報が無頓着に見逃すことができなかつたのは、だれの指示でもなく命令でもない、ほとんど自然発生的な本報の体質から湧き出たものである」と述べている。
- (12) 尾高「道義朝鮮と徴兵制度」(雑誌「朝鮮」一九四二年七月号、一八頁)。尾高(一八九九・一・二八—一九五六・五・一五)は京城(現ソウル)生まれ。一九二八—四四年京城帝大助教、教授。四四年五月から東大教授、法理学(のち法哲学)講座を担当。『法哲学概論』は標準的教科書として広く読まれた(『現代日本』朝日人物事典『朝日新聞社』一九九〇年参照)。
- (13) 金圭煥前掲論文、三〇—一頁参照。
- (14) 姜東鎮『日本言論界と朝鮮 一九一〇—一九四五』三七一—三七二頁、法政大学出版社、一九八四年。
- (15) 例えば朝日新聞と東亜日報は約一カ月の大会期間を通じて、日韓新聞史上で初めて両紙の記者のコラムを交換し、原文(訳つき)で掲載した。同様に植民地支配をテーマとする在日作家、柳美里の小説「八月の果て」を同時連載したことも初の試みである。

*本稿の内、植民地下のメディア研究は国際交流基金の助成に負うところが大きい。

*本稿は二〇〇四年一月に聖学院本部で開かれた聖学院大学総合研究所日韓現代史研究センターの研究会における発表内容を中心に、『日本のメディアとは何か』(ミネルヴァ書房、二〇〇四年)に収載された拙稿「植民地朝鮮におけるメディアに表れた日本及び日本人——戦後日韓関係への投影と変化の芽——」に加筆したものである。